

平成31年度

水道事業会計予算書

八代生活環境事務組合

議案第 7 号

平成31年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 10, 258 戸
- (2) 年間総給水量 3, 183, 834 m³
- (3) 1日平均給水量 8, 699 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水 道 事 業 収 益	448,149 千円
第 1 項 営 業 収 益	442,815 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5,333 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円
	支 出
第1款 水 道 事 業 費 用	422,060 千円
第 1 項 営 業 費 用	395,862 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	23,178 千円
第 3 項 特 別 損 失	20 千円
第 4 項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161, 746千円は当年度分消費税資本的収支調整額10, 397千円、当年度分損益勘定留保資金95, 875千円、減債積立金1, 300千円及び建設改良積立金54, 174千円で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	23,072 千円
第1項 負 担 金	23,072 千円
	支 出
第1款 資本的支出	184,818 千円
第1項 建 設 改 良 費	161,701 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	23,117 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 75,120 千円 |
| (2) 交 際 費 | 50 千円 |

平成31年 2月 4日 提出

八代生活環境事務組合 管理者 藤 本 一 臣

平成31年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			448,149	
	1 営業収益		442,815	
		1 給水収益	422,007	
		2 受託工事収益	19,045	
		3 その他の営業収益	1,763	
	2 営業外収益		5,333	
		1 受取利息	50	
		2 長期前受金戻入	5,281	
		3 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			422,060	
	1 営業費用		395,862	
		1 原水及び浄水費	53,566	
		2 配水及び給水費	62,651	
		3 受託工事費	19,545	
		4 総係費	158,944	
		5 減価償却費	97,241	
		6 資産減耗費	3,915	

	2 營業外費用		23,178	
		1 支払利息	6,721	
		2 消費税	16,457	
	3 特別損失		20	
		1 過年度損益修正損	20	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			23,072	
	1 負担金		23,072	
		1 工事負担金	22,072	
		2 他会計負担金	1,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			184,818	
	1 建設改良費		161,701	
		1 取水設備改良費	15,184	
		2 浄水設備改良費	69,190	
		3 配水設備改良費	72,538	
		4 営業設備費	4,789	
	2 企業債償還金		23,117	
		1 企業債償還金	23,117	

平成31年度八代生活環境事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位、千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,153		有形固定資産の取得による支出	△ 135,403
	減価償却費	97,241		有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産除却費	3,915		無形固定資産の取得による支出	△ 13,804
	引当金の増減額(△は減少)	△ 16		無形固定資産の売却による収入	0
	長期前受金戻入額	△ 5,281		工事負担金又は他会計負担金による収入	23,072
	受取利息及び受取配当金	△ 50		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,135
	支払利息	6,721			
	有形固定資産売却損益(△は益)	0			
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,170	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額(△は減少)	633		建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	資本的収入に関わる消費税調整額	△ 2,097		建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,117
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,117
	小計	124,049			
	利息及び配当金の受取額	50		資金の増加額(又は減少額)	△ 31,874
	利息の支払額	△ 6,721		資金期首残高	266,181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	117,378		資金期末残高	234,307

平成30年度八代生活環境事務組合水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	386,858		
(2) 受託工事収益	11,916		
(3) その他の営業収益	1,751	400,525	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	46,869		
(2) 配水及び給水費	57,129		
(3) 受託工事費	14,505		
(4) 総係費	156,882		
(5) 減価償却費	95,888		
(6) 資産減耗費	2,012	373,285	
営業利益			27,240
3 営業外収益			
(1) 受取利息	50		
(2) 長期前受金戻入	4,123		
(3) 雑収益	234	4,407	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,091		
(2) 雑支出	927	8,018	△ 3,611
経常利益			23,629
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		

(2) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 減損損失	0		
(2) 過年度損益修正損	19		
(3) 固定資産売却損	0		
(4) その他特別損失	0	19	△ 18
当年度純利益			23,611
前年度繰越利益剰余金			25,000
その他未処分利益剰余金変動額			43,604
当年度未処分利益剰余金			92,215

平成30年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		74,984		
	ロ 建物	255,966			
	減価償却累計額	△ 143,897	112,069		
	ハ 構築物	3,967,827			
	減価償却累計額	△ 1,586,150	2,381,677		
	ニ 機械及び装置	472,691			
	減価償却累計額	△ 378,276	94,415		

ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,548		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,195</u>	353	
へ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,798		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,336</u>	2,462	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>85,132</u>	
有形固定資産合計			<u>2,751,092</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権		26,171	
ロ 施 設 利 用 権		<u>482</u>	
無形固定資産合計			<u>26,653</u>
固定資産合計			<u>2,777,745</u>
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金			266,181
(2) 未 収 金			9,211
貸 倒 引 当 金			△ 176
流動資産合計			<u>275,216</u>
資 産 合 計			<u><u>3,052,961</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に		451,872	
充てるための企業債			
ロ その他の企業債		<u>0</u>	
企業債合計			451,872
(2) 引 当 金			

イ	退職給付引当金	3,709		
ロ	その他の引当金	0		
	引当金合計		3,709	
	固定負債合計			455,581
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	23,117		
ロ	その他の企業債	0		
	企業債合計		23,117	
(2)	未払金		3,375	
(3)	預り金		7,975	
(4)	引当金			
イ	退職給付引当金	0		
ロ	賞与引当金	6,180		
ハ	その他の引当金	0		
	引当金合計		6,180	
	流動負債合計			40,647
5	繰延収益			
	長期前受金		263,704	
	長期前受金収益化累計額		△ 90,000	
	繰延収益合計			173,704
	負債合計			669,932

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

104,924

ロ 組 入 資 本 金

1,978,729

自 己 資 本 金 合 計

2,083,653

資 本 金 合 計

2,083,653

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

380

ロ 工 事 負 担 金

0

ハ 他 会 計 負 担 金

0

ニ その他 資 本 剰 余 金

1,415

資 本 剰 余 金 合 計

1,795

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

1,300

ロ 建 設 改 良 積 立 金

204,066

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

92,215

利 益 剰 余 金 合 計

297,581

剰 余 金 合 計

299,376

資 本 合 計

2,383,029

負 債 資 本 合 計

3,052,961

平成31年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		74,984		
	ロ 建物	255,966			
	減価償却累計額	△ 148,512	107,454		
	ハ 構築物	4,171,710			
	減価償却累計額	△ 1,667,049	2,504,661		
	ニ 機械及び装置	476,069			
	減価償却累計額	△ 386,118	89,951		
	ホ 車両及び運搬具	6,548			
	減価償却累計額	△ 6,363	185		
	ヘ 工具、器具及び備品	13,538			
	減価償却累計額	△ 10,907	2,631		
	ト 建設仮勘定		8,620		
	有形固定資産合計			2,788,486	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		36,828		
	ロ 施設利用権		482		
	無形固定資産合計			37,310	
	固定資産合計				2,825,796

2 流動資産

(1) 現金預金		234,307	
(2) 未収金		10,307	
貸倒引当金		△ 102	
流動資産合計			244,512
資産合計			<u>3,070,308</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	428,380		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計	<u>428,380</u>	428,380	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,709		
ロ その他の引当金	0		
引当金合計	<u>3,709</u>	3,709	
固定負債合計			432,089

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	23,492		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計	<u>23,492</u>	23,492	
(2) 未払金		4,008	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,200		
ロ 建設改良積立金	172,303		
ハ 当年度未処分利益剰余金	104,627		
利益剰余金合計		<u>278,130</u>	
剰余金合計		<u>279,925</u>	
資本合計			<u>2,407,182</u>
負債資本合計			<u><u>3,070,309</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	定額法	主な耐用年数	建物	15年～50年
			構築物	10年～60年
			機械及び装置	8年～16年
			車両運搬具	4年～6年
			工具、器具及び備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

② 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書等の作成方法は、間接法によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		12		39,549		23,424	62,973	12,162	75,135
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		39,549		23,424	62,973	12,162	75,135
前 年 度	損益勘定支弁職員		12		40,943		21,968	62,911	11,903	74,814
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		40,943		21,968	62,911	11,903	74,814
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,394		1,456	62	259	321
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△ 1,394		1,456	62	259	321

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	485	2,112	644	754	900	830
	前 年 度	485	1,692	0	684	900	696
	比 較	0	420	644	70	0	134
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	前 年 度 からの 期 末 勤 勉 手 当 引 当 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	6,288	4,486	5,170	1,755		
	前 年 度	6,859	4,495	4,717	1,440		
	比 較	△ 571	△ 9	453	315		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,394	給与改定に伴う増減分	103		給与改定の状況(給与改定率 0.20%) 給与改定実施時期 平成30年3月
		昇給に伴う増加分	708		平均昇給率 2.25% 昇給期 / 職員数(昇給期)(職員数) 1月 12人
		その他の増減分	△ 2,205	前年度異動に伴うもの △ 2,205 千円	
手 当	1,456	その他の増減分	1,456	本年度増減分 1,456 千円	扶 養 手 当 420 千円 住 居 手 当 644 千円 通 勤 手 当 70 千円 休 日 勤 務 手 当 134 千円 期 末 手 当 △ 571 千円 勤 勉 手 当 △ 9 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 引 当 金 453 千円 児 童 手 当 315 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	企 業 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
平成31年4月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,644
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,501
	平 均 年 齢 (歳)	38.6
平成30年4月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,321
	平 均 給 与 月 額 (円)	325,272
	平 均 年 齢 (歳)	39.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年4月1日 現 在	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	3	25.0
	3 級	1	8.3
	2 級	4	33.4
	1 級	3	25.0
	合 計	12	100.0
平成30年4月1日 現 在	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	3 級	1	8.3
	2 級	4	33.4
	1 級	2	16.6
	合 計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職		課 長	課長補佐 主 幹	係 長 参 事	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の階段、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	年度	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備 考
				年 割 額	左の財源内訳								
					企業債	給水収益							
1. 資本 的支出	1. 建設 改良費	椎屋浄水場 耐震化等事 業(第1、第2 沈殿池)	平成30年度	74,884		74,884		74,884				52.0%	
			平成31年度	69,190		69,190		69,190	69,190			48.0%	
			計	144,074		144,074	0	74,884	69,190	69,190	0	100.0%	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
浄水場夜間運転業務委託費	千円 36,402	平成28年度～ 平成30年度	千円 34,215		千円	千円 34,215
浄水場夜間運転業務委託費	千円 86,504		千円	平成31年度～ 平成35年度	千円 75,573	千円 75,573